

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対策事業	①物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、学校給食費の物価高騰分を市が負担する。 ②需用費 ③(児童1,478人×40円(物価高騰分)×202日)+(生徒840人×50円(物価高騰分)×202日) ④子どもが市内小中学校に通う子育て世帯	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	新生児育児応援事業	①物価高騰に直面する育児世帯に対し、安心して子育てができるよう育児世帯へ子育て応援ギフト(市単分/地域通貨)を50千円支給する。 ②交付金 ③子育て応援ギフト(市単分)@50千円(地域通貨)×180人 ④養育者(R7.4.1～R8.3.31生まれの新生児)(カード事業を運営するつれてってカード協同組合へ支払、R8.3末までに支出が完了した分までに充当する)	R7.4	R8.3

No.	低所得メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	平成6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)+こども加算(2万円)+不足額給付	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 所得税・住民税所得割定額減税調整給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6.R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2552世帯×30千円、子ども加算188人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者1,300人(45,500千円)のうちR7計画分 事務費6,062千円(事務用品等、郵送料等、人件費、その他) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2,552世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(1,300人)	R7.1	R8.3